

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業			事業番号	15-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	15	被害を最小限に抑える減災対策の推進	
予算事業名	土砂災害・水害対策整備事業				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	気象業務法、水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法、急傾斜地危険崩壊関連防止法 等				
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画 ほか			計画期間	-
関連個別計画	国及び指定公共機関等の防災業務計画 ほか			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、土砂災害防止法に基づく警戒区域等が282箇所、更には浸水想定区域が指定され、風水害時における早期避難体制の構築が急務となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	土砂災害や浸水被害から市民の生命を守るため、防災訓練や防災教育を通じて、危険箇所を把握するとともに、早期避難体制の構築を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	自主防災会、要援護者関連施設、防災関係機関				
事業内容 (手段、手法など)	・土砂災害想定地区や浸水想定地区を対象とした訓練や防災パトロール等を実施します。 ・雨量情報等の気象情報や避難勧告等の判断・伝達マニュアルについて適切な運用を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	防災パトロール等研修会	継続実施	継続実施		
	土砂災害・水防訓練	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	防災パトロール等の実施地区数(対象7地区)	3地区	7地区	7地区	

 事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	県管理河川(金目川水系)の浸水想定区域の見直しに合わせて、市避難勧告等判断・伝達マニュアルの見直しを行うとともに、地域住民に対して、災害情報、適切な避難行動等について、周知を図ります。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	防災パトロール等研修会	継続実施	継続実施	
	土砂災害・水防訓練	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	土砂災害対策訓練や浸水想定区域避難訓練、巡回パトロールを通じて、危険個所を把握するとともに、災害時における避難情報を的確に理解し、適切な防災行動をとれるよう警戒避難体制の整備を図りました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	防災パトロール等の実施地区数(対象7地区)	3地区	7地区	7地区

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)			800	千円		187	千円		
内訳	国県支出金 ①		129	千円		0	千円			
	地方債 ②		0	千円		0	千円			
	その他特財 ③		0	千円		0	千円			
	一般財源 (a)-①-②-③		671	千円		187	千円			
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他									
人件費	正規職員		0.05	人	433	千円	0.05	人	437	千円
	その他の職員		0.03	人	73	千円	0.03	人	73	千円
	人件費合計 (b)		0.08	人	506	千円	0.08	人	510	千円
トータルコスト (a)+(b)			1,306	千円		697	千円			
単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位		市民	単位			
		対象数	101,635	人		102,037	人			
	総事業費／対象数		13	円		7	円			

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	土砂災害や浸水被害に対して、適切な防災行動が図られるようハザードマップを全戸配布し、危険個所の周知を図るとともに、避難訓練を通じて、早期避難体制の整備を図りました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	同様な訓練を近隣市も実施しています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	地域住民に対して、ハザードマップの配布や土砂災害、浸水想定での避難訓練を通じて、危険個所の把握や避難経路、避難場所の確認を行いました。避難情報等を的確に理解し、適切な防災行動がとれるよう警戒避難体制の整備を図ることができたものと考えます。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	土砂災害対策訓練や浸水想定区域避難訓練を通じて、地域住民が土砂災害や浸水被害の危険性を認識し、適切な防災行動がとれるよう効率的に取り組むことができました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	地域特性から土砂災害や浸水被害の危険性が高まっています。近年の傾向として、局所的、短時間に集中豪雨が発生し、被害が発生いたします。いつ、どこで発生するかわからないため、災害の特性を理解し早期に避難することが重要です。引き続き、警戒避難体制の整備に努めます。
次年度以降の取組の方向性	県管理河川(金目川流域)の浸水想定区域の見直しや土砂災害特別警戒区域の指定などを踏まえ、地域住民に周知を図るため、ハザードマップの更新を行います。継続して、避難訓練を行い、地域住民の防災意識の意識啓発に努めてまいります。
所管部長による総評	多くの市民が、「自分は災害には遭わない」という意識があります。地震のみならず、土砂災害や浸水害の危険が高まっていることを認識しておく必要があります。防災教育を通じて、こうした意識改革を図ってまいります。